

* 自己紹介 2012 年 1 月入団

1・略歴：1978 年 12 月福岡県大川市生まれ（古賀政男の生誕地）

浪人の上、上京し、4 年制大学卒行後大学院博士後期課程満期退学

大学院では社会教育（成人教育）を研究。博士論文の挫折。

町田市教育委員会、町田市中央公民館で嘱託職員を 4 年ほど経験。市民向けの講座、サークル支援、文化祭

などを企画運営。立花隆氏、湯浅誠氏、汐見稔幸先生の講座などを市民と協同企画運営。

* 大学院の指導教官が、ワーカーズの協同総研の研究員であり入団を勧められた。田中羊子理事長は指導教官の後輩らしい（北海道大学）。所沢豆腐工房の須賀貴子さんは大学院の後輩

2・世の中を変えるには？ ～社会教育との出会い～

政治を変えるか教育を変えるか？ 仕組みを変えるか？～人を変えるか？

政治の世界で醜さ… やはり人を変えるために教育

学校教育の限界（日の丸君が代・学習指導要領・学歴、競争社会）

⇒社会教育の可能性とその魅力

大人の意識を変えること・学びの深まりと広がり必要性

⇒協同労働と社会教育の接近

ワーカーズの協同労働には学びの場が必須である



3・寅さん映画と高倉健の映画が大好き～ダンディズムの世界～

高倉健やくざ映画と学生運動 1968 年駒田東大祭

とめてくれるなおつかさん 背中の銀杏が泣いている 男東大どこへ行く

『昭和残侠伝唐獅子牡丹』

義理と人情を 秤（はかり）にかけりゃ 義理が重たい 男の世界 幼なじみの 観音

様にゃ 俺の心は お見通し 背中(せな)で 吠えてる 唐獅子牡丹 (からじしぼたん)

親の意見を 承知ですねて 曲がりくねった 六区の風よ つもり重ねた 不孝のか

ずを なんと詫びよか おふくろに 背中で泣いてる 唐獅子牡丹

寅さんの思想：インテリ批判・労働者とともに生きる姿勢

学者に対して「てめえ、さしずめインテリだな」

ふだん「おい職工！」と呼びかける隣の工場の人に対し「労働者諸君！君らもハンマーを捨てペンをとれ！」「おはよう、労働者諸君、今日から僕は君たちの仲間だぞ」

「労働者諸君、お、一杯やってるか。よし、今夜は僕も参加しよう」

寅さんが陽気に口ずさむのは、「♪聞け～万国の～労働者～」(メーデーの歌)。

4・私と労協：ワーカーズ歴

2012 年 1 月入団～3 月。

研修：公園清掃、緑化、あゆみケアサービス、東北復興本部応援、
企画制作部：本部の手伝いなど～デモに行ったり、地域労協の研修に参加

2012 年 4 月～11 月

さいたま協同集会事務局～飯沼潤子さんと仲良く?仕事 FEC 自給圏
協同組合とは何か～資本主義の補完物か、それとも対抗軸となりえるのか(内橋克人)

2012 年 12 月～2013 年 7 月

北関東ふじみ野地福「子どもデイふわふわ」(放デイ) 支援員
契約者 5・6 名から 40 名近くにまでなった 親子の孤立と分断 世間の冷たい目
子供は未来への希望そのもの 障がいのある子が大人になった時に希望が持てる社会に

2013 年 8 月～2015 年 8 月

東北復興本部登米地域福祉事業所きねづかの里所長
通所デイ・就労支援(移行支援・B型)・放デイの立ち上げ・運営
農福連携 林業への挑戦 生活困窮者自立支援制度
当事者の手による協同労働による仕事おこしの格闘
被災地で被災者自身が自らの手で仕事をおこし、運営できる力を付けるということ
被災地における持続可能なまちづくりへ⇒映画『Workers 被災地に起つ』

2015 年 9 月～2016 年 8 月

東京中央文京地域福祉事業所いきいき森川副所長
通所デイの立て直し・利用者との出会い・学び
90 年を超えるの人生経験への敬意とこれから ともに在ること(生きること)へ
支援者と被支援者の壁を越え、お互いに支えあう関係に出会えた。
地域における社会連帯での経営の立て直しまでには及ばず残念。

2016 年 9 月～日本社会連帯機構事務局@池袋

全国的観点から社会連帯による仕事おこし、地域づくりに少しでも寄与したい。
映画『Workers 被災地に起つ』配給担当事務局

本日の進め方

- 1・公共（社会教育）施設の役割とは？
- 2・公共施設の典型例としての日本の社会教育施設の現状・社会教育とは何か？
- 3・社会教育の歴史
- 4・最後に

1・公共（社会教育）施設の役割とは？

「地方自治は民主主義の源泉であるだけでなく、その最良の学校である」

ジェームズ・ブライス（イギリス法学者・歴史学者）

民主主義の実践そのものが地方自治であり、地域をつくる実践そのものが学び（学びと実践）

その実践（学びの場）学校・社会・地域

社会教育＝学校以外の場（地域・家庭）で行われる教育

すべての市民に公的に学びの場が保証されている場が公共施設

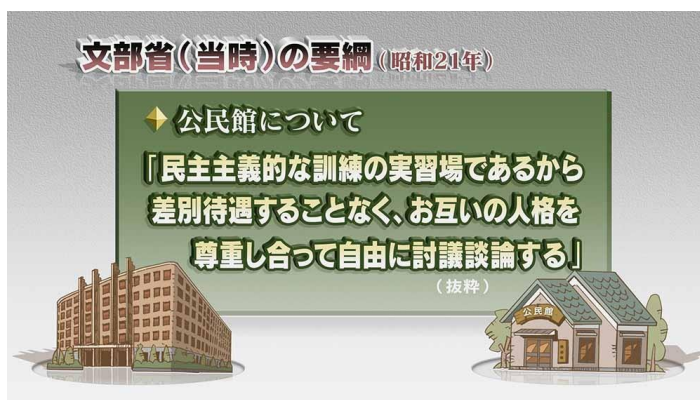
その典型が社会教育施設。

社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）

（公民館）

【公民館の理念とは】「憲法を学ぶために」（時論公論）2016 年 11 月 03 日（木） 清永聡 解説委員 NHK アーカイブスより一部抜粋

現在の公民館の運営が定められたのは、憲法公布と同じ昭和21年。



当 時の文部省の要綱は、公民館の運営について「民主主義的な訓練の実習場であるから、館内においては性別や老若貧富などで差別待遇することなく、お互いの人格を尊重し合って、自由に討議談論する」ことなどを求めています。また、社会教育法も人々の学びや育ちなどを支援することが公民館の目的としています。

しかし最近、政治的中立に配慮するあまり、「できれば関わりたくない」「何もしない方がいい」と考えていないでしょうか。

それは市民の学ぶ場を奪うだけではありません。もし、中立という名目で口を閉ざすことが繰り返されれば、社会全体が、憲法を語りにくくなってしまいます。

そもそも公務員には、憲法を守る義務があります。自治体は自由な議論の場を提供して国民の知る権利や学ぶ権利、さらに表現の自由などにも応えていくべきだと思います。

(兵庫県姫路市では、去年、組合が広場で開いたイベントで、政権を批判する寸劇やビラの掲示が行われた後、市が中止を求めて催しが打ち切られました。

また、さいたま市のある地区ではサークルが多数決で選んだ俳句が地元の「公民館だより」に掲載されてきましたが、一昨年、「九条守れ」という言葉が入った句が、掲載を拒否されました。いずれも「憲法に反する」として裁判になります。

このうち姫路市は憲法違反を認めて謝罪したため、訴えは取り下げられました。一方、さいたま市は「公民館だよりの編集や発行は、公民館長に権限がある」などと主張し、今も裁判が続いています。⇒不掲載は違法 最高裁で確定(2018年12月)

(例) 図書館『ニューヨーク公共図書館 エクス・リブリス』 トランプ氏が反対するもの全てがここに(朝日新聞GLOBE + <https://globe.asahi.com/article/12397166> 藤えりか記者 記事より編集)

図書館は本を貸し出すだけが役割ではない、誰もが等しく学べる民主主義の牙城なのだ——。そう実感させる『ニューヨーク公共図書館 エクス・リブリス』(原題: Ex Libris - The New York Public Library) (2017年)フレデリック・ワイズマン監督(89)。

「トランプ大統領が異議を唱えるすべてを体現する映画」。ある人からこう言われたという。「図書館は民主主義のための偉大なる機関」。恐らく、ある状況において最も民主的なのではないか」。ワイズマン監督は撮影を進めるにつれ、その言葉にますます頷いた。「図書館は誰もが利用できるし、社会のどんな階層の人たちもやって来る。非常にお金のある人たちもいれば、とても貧しい人たちも、また中間層もみんな、秩序を乱したりしない限り、この図書館を活用している。そのうえ司書も、誰しもに平等に接するよう訓練されている。金持ちだからって特別な注意が払われることはないし、貧しいからといって注意を払われないこともない」「撮影するにつれてわかったことだが、この図書館は、トランプ大統領が反対するすべての価値観を体現している。オープンさや民主主義、理解、学び、教育、あらゆる人種や民族、ジェンダーへの寛容を表している。この映画は暗示的に、トランプが異議を唱えるすべてを表すこととなった」

⇒民主主義を学ぶ(実践)場として公共施設、社会教育施設がある

2・公共施設の典型例としての日本の社会教育（施設）の現状

社会教育とは何か？

○ 現状 施設数 職員数（別紙資料①）

○ 社会教育とは何か その中核を担う公民館

教育基本法、社会教育法での規定～まずは読んでみよう（別紙資料③④）

日本国憲法

第26条「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」

関連：思想良心の自由（19条）、表現の自由（21条）由学問の自由（23条）

基本的人権：自由権（精神的自由・経済的自由）と社会権（生存権・教育権・労働権）

憲法～教育基本法～社会教育法という位置づけ

教育基本法：目的理念・教育行政の在り方⇒資料③

社会教育法⇒資料④

[第一章 総則（第一条—第九条）](#)

[第二章 社会教育主事等（第九条の二—第九条の七）](#)

[第三章 社会教育関係団体（第十条—第十四条）](#)

[第四章 社会教育委員（第十五条—第十九条）](#)

[第五章 公民館（第二十条—第四十二条）](#)

⇒法的な明確な位置づけ

社会教育の中核としての公民館、その役割、教育機関として位置づく 総合文化機関？

歴史が示している。歴史に学ぶというより、現在そのものを表している。

3・社会教育の歴史

近代までの民衆教育（社会教育）運動

識字率 70%？の高さ＝民衆の教育意識の高さ～明治新政府による学校制度への回収

寺小屋（15,000 とも）⇒小学校へ ＊現在は 20,000

藩校（270）⇒中高等学校、高等小学校へ 昌平坂学問所（林羅山）湯島聖堂⇒東大へ

若連中や若者組（防犯・防災・祭礼の手伝い）⇒青年団へ

＊日本の協同組合の祖に、社会教育の視点を見る

・大原幽学（1797～1858）の先祖株組織：世界初の農協？天明（1783～86）・天保の飢饉（1833～38）以降の農村の荒廃。各農家の 5 両にあたる耕地を「先祖株」として出資、そこで生まれた利益を積み立てる。破産した際には積み立てた部分の半分を相続させるというもの。共同購入や、農民への教育を行った。幕府の弾圧にて解体。

・生き残った二宮尊徳（1787～1856）の「報徳五常講」

無利子での貸付け。年賦返還、元本完済後の「お礼金」。そのお礼金を無利子で貸し付け循環させる。明治 25 年（1892 年）掛川信用組合、が設立、その後、各地に信用組合は設立された。今日の信用金庫、労働金庫へつながる。忠君愛国精神を鼓舞するために利用され、藩の財政立て直し、資本という権力に利用され生き残ったといえる。

明治・大正・昭和・戦中期

文明開化政策～図書館・博物館の設置から～学校教育制度を優先

M5 学制(1872)：学校制度確立へ

M12 (1879) 教育令～M15 年には、諸県に公立一六館・私立一館、合わせて一七館の書籍館(図書館)

明治の民間教育運動としては自由民権運動の中での結社での学習など～五日市憲法、T7 (1918)：臨時教育会議にて通俗教育に関する答申：主任官を置く

「通俗教育」：一般大衆を対象とする平易な教育を意味し、大正後期まで、「社会教育」の代りに用いられた用語。1885 年以降文部省の所管事項として官制上に掲げられながら、日露戦争の頃までは具体的な施策は行われなかったが、大逆事件を契機に国民の思想善導が政策課題とされるようになり、小松原英太郎文相（在任 1908～11）のもとで「醇良なる国民思想の涵養」を目的として奨励された。その通俗教育は具体的には講演会、講談会、幻灯会、簡易図書館などの形をとり、地方の教育会をにない手として全国的に展開された。

1921 年に官制のうえで社会教育と改称され、次第に言葉としてはすたれた。

大正 13 (1924) 文部省分課規程に改正が行なわれ、普通学務局内に社会教育課。社会教育主事も都道府県に配置

大正デモクラシーと民間教育運動

自由大学運動（長野上田）

神川村（現上田市）青年会長だった山越脩蔵（しゅうぞう）＝蚕種製造業＝が、哲学者で文明批評家の土田杏村（きょうそん）に講演依頼の手紙を出したのが始まり。杏村は京都から出向いて農閑期の数日間、村の青年らに哲学を講義したという。1921（大正 10）年 11 月 1 日、「信濃自由大学」が誕生した。市民の手によって自主的につくられた自己教育機関で、日本で初めてだった。のちに「上田自由大学」に改称された趣意書には（1）一般民衆が働きながら自由に大学レベルの教育が受けられ（2）一講座が 3、4 年の長期的なものとする（3）男女共学であり（4）統一的に法文系の学習を行う、とあった。自由大学は市役所の一室などを借り、哲学や経済学、文学論などを集中講義した。受講者の職業は農業をはじめ、教員、会社員、芸妓（げいぎ）、医師などさまざまで、毎回数十人の青年らが受講した。上田から始まった自由大学は飯田や松本でも創設、新潟県や群馬県など県外にも広まった。全国的な波及を目指した自由大学協会が設立され、機関誌「自由大学雑誌」も創刊された。巻頭で、杏村は「自由大学はどの国にも見られない独創的な学習機関」と論説している。自由大学は大正デモクラシーの終わりとともに閉校し、いずれの自由大学も 1930 年にはすべて消滅した。

女性解放運動

1920（大正 9）年には平塚らいてう、市川房枝、奥むめおらを中心に、新婦人協会が結成されている。この団体は、女性解放を目指して政治的活動を行った市民団体であるだけでなく、団体内での研究会・講演会・講習会の開催により、家族制度の研究や、女性問題に関する法制度の系統的学習を意図した講習会、女性団体の有志連合による講演会を実施した。

セツルメント事業など

有志団体が都市貧困地域に定住しつつ福祉事業・社会教育事業を行うセツルメント運動の拡大は、大正期の特徴として重要である。セツルメント事業自体は、片山潜の主導した「キングスレー・ホール」が、先駆的な取り組みとして既に明治後期に見られた。しかしセツルメント事業が普及・拡大を見たのは、デモクラシー運動、労働運動を背景とした大正期であった。特に、関東大震災以降の被災民救済活動を発端として、東京府・神奈川県などで広がりを見せていった。

この時期の代表的なセツルメント事業としては、東京帝国大学セツルメントが挙げられる。東京帝大の有志の教員・学生による関東大震災の被災民救済活動が母体となり、震災翌年の 1924（大正 13）年、セツルメント事業のための事務所落成・大学人の移住とともに事業を開始した。この事業では、成人対象の労働学校や市民講座・市民講演会だけでなく、児童を対象とした陸上競技大会、臨海学校、映画会、遠足なども行われていた。

東京帝大セツルメント以外にも民間ベースでの活動が東京、横浜、川崎、広島などの都市部で展開された。

S4年文部省社会教育局設置 教化総動員運動の開始

普選 (S3)

(日本国籍を持ち、かつ内地に居住する満 25 歳以上の全ての成年男子に選挙権)
を控えての公民教育(政治教育)の推進 社会教育主事、社会教育委員の創出
国民精神総動員、青年学校義務制実施、映画法制定、
社会教育団体の統合・強化(下記青年団の歴史)
社会教化活動の強化(国民精神総動員運動等)

S17年には行政簡素化による第一次機構改革が行なわれ、青年学校および青少年団などは国民教育局の所管に移され、そのほかの社会教育は教化局総務課および文化施設課に分属されることとなり、ここに S4 年以來の社会教育局は廃止された

⇒戦時体制へ

○青年団

当初、その目的は、若者の間の旧弊を打破して文明開化の路線を導入することにあった。日清(にっしん)・日露の両戦争の銃後活動などを経て、国や郷土を担う青年の任務が強調された。青年団の活動に注目した内務省は、地方自治振興や産業振興のため、また、青年のための実業補習学校を制度化した文部省は、その制度補強のため、1905 年(明治 38)には並行して、1915 年(大正 4)には共同で、青年団体育成に関する訓令を出した。

1921 年(大正 10)、全国の青年団員の醸金(きょきん)で内務・文部両省関係法人「日本青年館」(現東京都新宿区霞岳(かすみがおか)町)が設立され、翌年、名古屋での大会によって全国組織「大日本連合青年団」が結成された。一方、内務省の庇護(ひご)のもとで 1905 年(明治 38)設立されていた教化団体の中央報徳会に設けられた青年部が、1916 年(大正 5)「青年団中央部」と改称され、全国の青年団活動の中央拠点とされた。このころの青年団の主たる目的は、自主的な修養・奉仕団体の性格をもっていたといえよう。しかし、その後、徐々に軍国主義体制の強化とともに変質させられ、内務省を辞して青年団振興に尽力した田澤義鋪(よしはる)(1885—1944)や田澤に請われて青年団講習所所長を務めた下村湖人(しもむらこじん)らの自主自由への努力にもかかわらず、青年団は結局戦争協力団体と化していった。1941 年(昭和 16)には女子青年団その他とともに「大日本青少年団」へと統合され、第二次世界大戦末期にはそれも解散させられた。

占領下の社会教育

新日本建設ノ教育方針（昭和二十年九月十五日）

1・方針

「今後ノ教育ハ益々国体ノ護持ニ努ムルト共ニ軍国的思想及施策ヲ払拭シ平和国家ノ建設ヲ目途トシテ謙虚反省只管国民ノ教養ヲ深メ科学的思考力ヲ養ヒ平和愛好ノ念ヲ篤クシ智徳ノ一般水準ヲ昂メテ世界ノ進運ニ貢献スルモノタラシメソトシテ居ル」

7・社会教育

「国民道義ノ昂揚ト国民教養ノ向上ハ新日本建設ノ根底ヲナスモノデアルノデ成人教育、勤労者教育、家庭教育、図書館、博物館等社会教育ノ全般ニ亘リ之ガ振作ヲ図ルト共ニ美術、音楽、映画、演劇、出版等国民文化ノ興隆ニ付具体案ヲ計画中デアलग差当り最近ノ機会ニ於テ美術展覧会等ヲ盛ニ開催シタキ意嚮デアル」

社会教育局公民教育課（普選を迎えての公民教育の普及）

⇒社会教育課 課長（関口泰：元東京朝日新聞⇒寺中作雄へ）

昭和 21（1946）年の文部次官通牒「公民館の設置運営について」⇒資料⑤

寺中作雄『公民館の建設』（1946）

書き出し。「国民主権を宣言した新しい憲法が生まれようとしている。中央集権の弊が反省されて、地方分権の必要が力説されている。文化が生活に浸透し、教育が社会と連携し、政治が国民と直結し、産業が郷土に根をはるような生き生きとして美しい民主国家、平和国家が建設されることをただ一場の夢としないために、我々はこの際、本当に智慧を絞って再建を議さなければならない。それには、国会議事堂が東京に唯一つあるのみでは足りない。議事堂は、全国各町村に広く分散せられて然るべきだと思う」

「この有様が荒涼というのであろうか。この心持を索漠というのであろうか。目に映る情景は赤黒く焼けただれた一面の焦土、胸を吹き過ぎる思いは風の如くはかない一連の回想。焼トタン屋根の向うに白雲の峰が湧き、崩れ壁のくぼみに夏草の花が戦いでいる。これが三千年の伝統に輝く日本の国土の姿であらうか。あくせくと一身の利に走り、狂うが如く一椀の食を求めてうごめく人々の群。これが天孫の末裔を誇った曾ての日本人の姿であらうか。武力を奪はれ、国富を削られた日本の前途は暗く家を焼かれ、食に飢える人々の気力は萎え疲れている。これでよいのであろうか。日本は果たしてどうなるのであろうか。……（中略）……われわれは熱望する。お互いの教養を励み、文化を進め、心のオアシスとなってわれわれを育くむ適当な場所と施設がほしい。郷土の交友和楽を培う文化センターとしての施設を心から求めている。みんなが気を合せて働いたり楽しんだりための溜まり場の施設が必要だ。そんな施設が各自の生活の本拠である郷土、われわれの愛する町村に一つ宛できたらなんとすばらしいことであらう。……（後略）」

「此処に公民という言葉は…自己の人間としての価値を重んずるとともに、一身の利害

を超越して、相互の助け合いによって公共社会の完成のために尽くすような人格を持った人または、そのような人格たらんことを求めて務めている人の意味で有る」

公民が集う場としての「公民館」

農村社会の土着イメージ、大正デモクラシー下での牧歌的価値に支えられたもの？

公民館構想が公になった翌年には、全国の市町村の約 19%（市町村数 10,504 の内、設置団体数 2,016）に公民館が設置され、49 年（昭和 24 年）9 月には設置率が約 40%に達した

日本国憲法前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

教育基本法 1947 年

われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。ここに、日本国憲法に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。

第1条（教育の目的）

教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

第2条（教育の方針）

教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、實際生活に即し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によつて、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない。

第3条（教育の機会均等）

① すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであつて、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によつて、教育上差別されない。

② 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によつて修学困難な者に対して、就学の方法を講じなければならない。

第4条（義務教育）

① 国民は、その保護する子女に、九年の普通教育を受けさせる義務を負う。

② 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない。

第5条（男女共学）

男女は、互いに敬重し、協力し合わなければならないものであつて、教育上男女の共学は、認められなければならない。

第6条（学校教育）

① 法律の定める学校は、公の性質をもつものであつて、国又は地方公共団体の外、法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

② 法律に定める学校の教員は、全体の奉仕者であつて、自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。このためには、教員の身分は、尊重され、その待遇の適正が、期せられなければならない。

第7条（社会教育）

① 家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によつて奨励されなければならない。

② 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館等の施設の設置、学校の施設の利用その他適当な方法によつて教育の目的の実現に努めなければならない。

第8条（政治教育）

① 良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。

② 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

第9条（宗教教育）

- ① 宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない。
- ② 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

第10条（教育行政）

- ① 教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。
- ② 教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない。

第11条（補則）

この法律に掲げる諸条項を実施するために必要がある場合には、適当な法令が制定されなければならない。

社会教育法 1949 年成立へ

民間社会教育運動

- ① 「鎌倉アカデミア」：材木座光明寺を仮校舎として鎌倉アカデミアが開校した。学長に哲学者・三枝博音、教授陣には作家・高見順や歌人・吉野秀雄らを迎え「自由大学」「寺子屋大学」とも称された、既成概念にとらわれない教育方針は多くの若き才能を輩出した。作家・山口瞳はじめ、作曲家・いずみたく、タレント・前田武彦等は同校に学んだ卒業生である。
- ② 「京都人文学園」：新村猛園長をはじめ、久野収、鶴見俊輔らを講師とし、男女共学、自由聴講制、試験制度なし、卒業免状なしという徹底した方針
- ③ 「庶民大学三島教室」：庶民大学は、終戦直後に開講された市民の学習組織で、講師は東京大学の丸山眞男、川島武宜など、後に著名な研究者。庶民大学の聴講生たちはその後、市民活動、文化活動をリードしていく存在となり、後の「三島市民サロン」や、「沼津・三島石油コンビナート進出反対運動」などの活動へと繋がる。

1950 代逆コース

1953 池田・ロバートソン会談⇒日本人に愛国心と自衛のための精神を
共同声明

「会談当事者は日本国民の防衛に対する責任感を増大させるような日本の空気を助長することが最も重要であることに同意した。日本政府は教育および広報によって日本に愛国心と自衛のための自発的精神が成長するような空気を助長することに第一の責任をもつも

のである。」再軍備へ

青年学級振興法 53 年 愛国心教育と勤労青年（中卒青年）の職業教育機関 58 年職業訓練法、定時制高校充実、工業高校等中等教育の多様化で不振に。

財界肝いりの新生活運動協会 1955 年への国庫補助

「生活の合理化、民主化、生産性の向上」

社会教育団体である日青協、PTA への統制

59 年社会教育法改正

社会教育主事養成への統制

大学又はその他の教育機関に委嘱してこれを行うこと 文科省、教育委員会が行うことは反対に運動によりは削除

社会教育関係団体への補助金禁止条項の廃止

国は社会教育審議会、地方にあつては社会教育委員の会議を経ることに

公民館設置運営基準を設ける 後述

1955 地方教育行政及び組織運営に関する法律の影響

教育委員の公選制から任命制へ 教育委員会の予算・条例制定権の廃止

平和運動と公民館

杉並区立公民館（館長安井郁：東大国際法教授）原水協事務局に

立川基地拡張反対運動と公民館の建設

共同学習による課題解決学習、生活記録

サークル活動（大田堯）、歌声運動

1960 年代 高度経済成長期

公民館の近代化（設置運営に関する基準～中学校区、農村部では小学校区）

⇒職員集団の形成

農業の近代化政策と農民大学

信濃生産大学の実践；「生産学習と政治学習の統一」～労農大学へ

全総計画と公害：三島沼津石油コンビナート阻止、同和問題学習

66 年中教審答申「期待される人間像」愛国心と「ハイタレン・トマンパワー」能力主義の徹底 学力テスト 教科書検定など

婦人学級、家庭教育学級への支援、

親子文化運動～子ども劇場 公民館保育室運動

社会教育職員の不当配転撤回闘争

・枚方テーゼ

1963 年大阪府枚方市社会教育教育委員の答申『社会教育をすべての市民に』

1. 社会教育の主体は市民である
2. 社会教育は国民の権利である
3. 社会教育の本質は憲法学習である
4. 社会教育は住民自治の力となるものである
5. 社会教育は大衆運動の教育的側面である
6. 社会教育は民主主義を育て、培い、守るものである

1965 下伊那テーゼ（長野県飯田・下伊那主事会：公民館主事の性格と役割）

公民館の仕事は国民の諸要求に根差して行われる「民主的な社会教育運動の発展」に尽くすもの。

「教育とは人間の認識能力を全面的に発展させていく営みである。したがって系統的・科学的な教育・学習の組織と内容が整えられなくてはならない。それは、具体的には、国民の教育・学習活動の大量な実践から学びながら、何が教育の内容として準備されるべきかをとらえることであり、地域の現実を、民族的な課題を解決する視点でとらえ、住民のさまざまな要求をほりおこし、学習活動へ組織していく仕事である。このための高い専門的能力と、働く国民の一人としての自覚が要求される。それは人間解放のねがいにうらづけられた社会科学の学習—歴史と哲学と経済の学習とそれを基礎にした教育学の学習であると考ええる。」

「住民のさまざまな要求を掘り起こし、学習として組織」することが、職員の仕事とされている。「同時に主事は、その労働の場を自治体に持っている労働者である。権力による住民支配の末端に座を占めながら、自らは地方自治を住民の手で確立することを課題とする自治体労働者である。」「生まの生活要求をほり起こす仕事と、それをどう学習内容として編成しなおすかという試み、労働運動や青年運動などの実践の分析から」、「生活記録と社会科学を柱に」するという学習観

1965「公民館三階建論」（三多摩）

1 階：たまり場 2 階：サークルグループ集団学習文化活動の場 3 階：系統学習の場（大学）

⇒1974「新しい公民館増を目指して（三多摩テーゼ）東京都教育委員会発行」

公民館とは何か—四つの役割

公民館は地域における住民の自由なたまり場、交流の場をかねそなえた学習と文化の殿堂です。

- 1, 公民館は住民の自由なたまり場です
- 2, 公民館は住民の集団活動の拠点です

3, 公民館は住民にとっての『私の大学』です

4, 公民館は住民による文化創造のひろばです

Ⅲ, 公民館運営の基本ー七つの原則

1, 自由と均等の原則 2, 無料の原則 3, 学習文化機関としての独自性の原則

4, 職員必置の原則 5, 地域配置の原則 (案・中学校区 (人口 2 万人) 1 館)

6, 豊かな施設整備の原則 7, 住民参加の原則

1970 代低成長期

景気の低迷、革新自治体の台頭、大衆消費社会へ

～カルチャセンターの登場、大学社会人入学

派遣社会教育主事 (学校管理職への教員人事) *映画「同胞」(山田洋二監督作品)

社会教育指導員 (嘱託)

合理化～社会教育施設の統廃合 (北九州市、西宮、福岡市、鶴岡市)

公民館が市民センター、コミセンに

社会教育職員の不当配転撤回闘争と社会教育職員専門職採用へ

家永教科書検定裁判、杉本判决「学習権」(子どもから大人へ)

1970 年杉本判决

「子どもは未来における可能性を持った存在であることを本質とするから、将来においてその人間性を十分に開花させるべく自ら学習し、事物を知り、これによって自らを成長させることが子どもの生来的権利であり、この子どもの学習する権利を保障するために教育を授けることは国民的課題である」

国民の教育権論を展開して、(教科書検定制度自体は「違憲とまでは言えない」としつつも)教科書の記述内容の当否に及ぶ検定は憲法 21 条 2 項が禁止する「検閲」に当たると同時に、教育基本法 10 条 (教育への不当な支配の禁止)にも違反するとし、処分取消請求を認容した。家永の主張をほぼ全面的に認めた住民による公民館づくり運動 (昭島、福生、東村山、茅ヶ崎)

社会教育事業への市住民参加とグループ援助方法 (講師派遣、印刷室利用等)

教育委員、社会教育委員、公民館運営審議会委員への市民参加

(1977 中野教育委員準公選制～95 年まで)

保育室付きの社会教育施設、障がい者青年学級

1980年代行政改革の中で

バブル経済、リゾート法、行政改革

1981 臨時行政調査会第一次答申

「民営化、管理・運営の民間委託、非常勤職員の活用」

1987 臨時教育審議会第二次答申「生涯学習体系への移行」

「学歴社会の是正、多様な教育サービス供給体系、新たな学習需要」

1988 文部省社会教育局の廃止と生涯学習局の発足

～教育文化機関の財団化、生涯学習政策は首長部局へ

社会教育行政が一般行政へ 自治体での生涯学習計画づくりへ
カルチャーセンターの台頭、大学の社会人入学、公開講座、放送大学、
その中での社会教育、公民館実践

長野県松川町の健康学習 東京国分寺市「農のあるまちづくり」講座

高齢者教室、女性問題学習（機会均等法）、平和学習（チェルノブイリ・反核平和）、障がい者青年学級（国立市公民館など 国際障がい者年）

○松下圭一著「社会教育の終焉」1986年の衝撃

松下圭一：市民自治や地域民主主義を説いた政治学者。1929－2015

東大法学部在学中に丸山真男のゼミで学んだ。国や自治体による統治型の政治から市民による自治型への転換を訴え、菅直人元首相が2010年の所信表明演説で自身の政治理念の「原点」と述べた。日本政治学会理事長や日本公共政策学会会長も務めた。

松下～市民社会の成熟、社会教育行政による「オシエ・ソダテル」役割は終わった

「教育とは教える、つまり未成年への文化同化としての基礎教育を意味するとみななければならない。今日の日本ではこれは高等学校水準であろう。」

ここから決定的な問題がでてくる。なぜ、日本で、〈社会教育〉の何によって、成人市民が行政による教育の対象となるのか、という問題である。国民主権の主体である成人市民が、国民主権による「信託」をうけているにすぎない道具としての政府ないし行政によって、なぜ「オシエ・ソダテ」られなければならないのだろうか。」

「日本の文脈で、政府ないし行政によって、国民が永遠に教育されるということは、日本の国民ないし成人市民が永遠に政治主体として未熟であることが想定されているからではないだろうか。「生涯教育」という言葉が急速に日本でひろがり、政府の施策への期待がふくらんでいったのも、国民を未熟とみなす発想が背景にあるからにほかならない。」

「日本の国民が政治主体たる市民として「成熟」しつつあるとするならば、今度は逆に社会教育行政が、日本型文脈で生涯教育行政へと改称されても、「死滅」しなければならないことになる。事態はすでにこのように進行しているのである。社会教育行政は国民の市民性の未熟のうえにのみなりたつにすぎない。」

⇔「社会教育は自己教育、相互教育」国民の学習権、それを保障する行政、社会教育職員の役割

○1985 ユネスコ学習権宣言

学習権を承認するか否かは、いまやかつてないほどに、人類にとって主要な課題になっている。学習権とは、読み、書く権利であり、質問し、分析する権利であり、想像し、創造する権利であり、自分自身の世界を読みとり、歴史をつづる権利であり、教育の手だて (resources) を得る権利であり、個人および集団の力量を発展させる権利である。

成人教育パリ会議は、この権利の重要性を再確認する。

学習権は、きたるべき日のためにとっておかれる文化的ぜいたく品ではない。

それは、生存の問題が解決された後にはじめて生じる権利ではない。

それは、基本的なニーズが満たされたあとにとりあげられるものではない。

学習権は、人類の生存にとって不可欠な道具である。

...

端的に言えば、学習権は、今日の人類にとって決定的に重要な諸問題を解決するために、われわれがなしうる最善の貢献の一つなのである。

しかし、学習権は経済発展のたんなる手段ではない。それは基本的権利の一つとして認められなければならない。学習行為は、あらゆる教育活動の中心に位置づけられ、人間行為を出来事のなすがままにされる客体から、自分自身の歴史を創造する主体に変えていくものである。

それは基本的人権であり、その正当性は普遍的である。

⇒すべての国民の学習権（教育権）の保障

1990～生涯学習振興法の影響

1990 年生涯学習振興法 「生涯学習」の定義なし

(目的)

第1条 この法律は、国民が生涯にわたって学習する機会があまねく求められている状況にかんがみ、生涯学習の振興に資するための都道府県の事業に関しその推進体制の整備その他の必要な事項を定め、及び特定の地区において生涯学習に係る機会の総合的な提供を促進するための措置について定めるとともに、生涯学習に係る重要事項等を調査審議する審議会を設置する等の措置を講ずることにより、生涯学習の振興のための施策の推進体制及び地域における生涯学習に係る機会の整備を図り、もって生涯学習の振興に寄与することを目的とする。

第3条 都道府県が行う事業

「地域の実情に即した学習方法の開発」「…講座の開設その他の住民の学習の機会の提供に関し必要な事業を行うこと」

⇒社会教育法（公民館・社会教育主事）：専門職員の環境醸成、住民主体の運営
（地域生涯学習振興基本構想）

第5条 都道府県は、当該都道府県内の特定の地区において、当該地区及びその周辺の相当程度広範囲の地域における住民の生涯学習の振興に資するため、社会教育に係る学習（体育に係るものを含む。）及び文化活動その他の生涯学習に資する諸活動の多様な機会の総合的な提供を民間事業者の能力を活用しつつ行うことに関する基本的な構想（以下「基本構想」という。）を作成することができる。

第8条3項 通商産業大臣は、基本構想の円滑な実施の促進のため必要があると認めるときは、商工会議所及び商工会に対し、これらの団体及びその会員による生涯学習に係る機会の提供その他の必要な協力を求めるものとする。

4 前2項に定めるもののほか、文部大臣及び通商産業大臣は、基本構想の作成及び円滑な実施の促進のため、関係地方公共団体に対し必要な助言、指導その他の援助を行うよう努めなければならない。

⇒社会教育法との違い

社会教育法：学習の主体は「住民」「求めに応じて」「市町村その他の一定地域」の文面
教育行政だけでなく総合行政として一づく

民間事業者には税法上の優遇措置 民間活力の導入

1996 生涯学習審議会答申「公的施設については…適切な料金設定の下での事業展開の在り方について検討すること」

地方分権推進委員会第二次勧告別表3 必置規制の見直し⇒社会教育法改正へ

「公民館館長の任命に関し、公民館運営審議会の意見聴取字の見直し、館長の選任規定、公民館主事の専任規定の廃止」「公民館運営審議会の必置規制の廃止」

図書館、博物館についても同じ動きに

保谷市議会では生涯学習審議会反対意見書採択

1995 文部省生涯学習局通知：カルチャーセンター等「民間営利社会教育事業」者は営利目的としての事業で公民館の利用を可とする

1996 年文部省告示、社会教育主事養成科目「社会教育概論」から「生涯学習概論」へ

鶴ヶ島市公民館職員不当配転闘争～異動と嘱託化

大田区職員削減と文化センター撤廃計画の撤回

2000～教育基本法、社会教育法改正

新自由主義に基づく規制緩和と市場化、平成の大合併 受益者負担

PFI 法、指定管理者制度へ 2003 年地方自治法改正

2006 年教育基本法改正

- ① 理念：愛国心問題
- ② 旧法 10 条「教育は、不当な支配に属することなく、国民前代に対し直接に責任を負って行われるものである」→「不当な支配に属することなく」の削除
- ③ 新法第 3 条生涯学習の理念「…個人の要望や社会の要望にこたえ…」
- ④ 新法（社会教育）第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ…国及び地方公共団体は…社会教育の振興に努めなければならない」
旧法（社会教育）第 7 条「国及び地方公共団体は…教育の目的の実現に努めなければならない」 理念法から振興施策法へ

2008 年社会教育法改正

第 3 条 2 項追加「国民の学習に対する多様な需要を踏まえ…生涯学習の振興に寄与する…」

教育委員会廃止論、社会教育行政の主張部局移管

2007 年「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」改正が法的に承認

補助執行～教育委員会の権限に関する事務の一部を首長部局の職員ができるように

公民館の統廃合「公民館の設置運営に関する基準」改正 2003：公民館主事の設置任意「対象区分」「小学校または中学校の通学区域」（第 2 条）削除 第 9 条分館規定の削除

第 10 条「事業の自己評価等」の新設

⇒施設、職員の現状へ

実践

小さくても輝く自治体 自治基本条例への住民参加

障がい者青年学級後の自主グループ 外国籍市民、マイノリティへの学習支援

子育てネットワークづくり

学校と地域連携：新潟現聖籠町、千葉県習志野市

各地での生涯学習計画づくりへの住民参加 社会教育・公民館を考える市民の会

⇒公的社会教育、社会教育行政は明らかに後退してきた歴史。

民主主義を求める社会教育の実践を受け継ぎ、公共性を市民がもう一度取り戻し、創り上げていく。

ワーカーズコープ、社会連帯の運動に社会教育の視点、その歴史に学ぶことは大きい。

4：最後に

ワーカーズコープの協同労働運動は生活（暮らし）と労働の統一。

コロナ禍の中で新しい地域連帯、社会連帯の在り方を社会教育の視点から

子どもの居場所 地域食堂 学習支援 若者の困難

様々な地域課題と元気高齢者の地域活動

誰もが安心して暮らし、働ける、繋がれる地域社会を公共施設の実践から

誰も排除しない、当事者とともに学びともに生きていく地域社会をつくる

文化・芸術、食と農、エネルギー

公共を担うのは市民、公共を創り出すのも市民。

そのために公共施設での住民主体の地域活動や学び（社会教育）は必須のもの。

＊映画上映運動もぜひ

地域のさまざまな当事者たちを公共施設に結び、共に学び、活動を作っていこう。

「みんなのおうち」「社会連帯ワーカーズ」

公共を担う市民、地域社会の活動（＝社会教育）から本当の「新しい生活様式」を作る。

⇒公共施設の運営に社会教育（公民館）のチカラを生かす